平成23年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年８月５日

上 場 会 社 名　鬼怒川ゴム工業株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　５１９６　URL http://www.kinugawa-rubber.co.jp/
代　表　者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 関 山 定 男
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員　(氏名) 嶋 津 智 昭　TEL 043-259-3114
四半期報告書提出予定日　平成22年８月６日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1.　平成23年３月期第１四半期の連結業績（平成22年４月１日～平成22年６月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期第１四半期	15,516	56.1	1,973	—	1,983	—	1,036	—
22年３月期第１四半期	9,939	△42.4	4	△99.7	113	△91.9	44	△94.7

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年３月期第１四半期	15　44	—
22年３月期第１四半期	0　66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年３月期第１四半期	45,223	13,867	28.8	194　05
22年３月期	43,583	12,945	27.9	181　04

(参考)　自己資本　23年３月期第１四半期　13,026百万円　22年３月期　12,153百万円

2.　配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年３月期	—	0　00	—	4　00	4　00
23年３月期	—	—	—	—	—
23年３月期(予想)	—	0　00	—	4　00	4　00

(注)　当四半期における配当予想の修正有無　：　無

3.　平成23年３月期の連結業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	32,000	41.1	3,700	285.7	3,800	252.9	2,200	208.7	32　77
通期	60,000	15.0	6,700	63.2	6,900	59.8	4,300	44.3	64　05

(注)　当四半期における業績予想の修正有無　：　無

4.　その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

新規　　―社（　　―）、除外　　―社（　　―）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期１Ｑ	67,299,522株	22年３月期	67,299,522株
②　期末自己株式数	23年３月期１Ｑ	169,384株	22年３月期	167,977株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年３月期１Ｑ	67,130,256株	22年３月期１Ｑ	67,143,741株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）３ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1．　当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
2．　その他の情報 …… 3
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
3．　四半期連結財務諸表 …… 4
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 4
(2) 四半期連結損益計算書 …… 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 9
(5) セグメント情報 …… 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
4．　補足情報 ……10
(1) 所在地別セグメント情報 ……10
(2) 海外売上高 ……10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間のわが国経済は、新興国向けの輸出の増加や個人消費の持ち直しを背景に、回復の局面に入ったと見られます。その一方でギリシャの財政危機をきっかけとして再び世界的な金融不安が起こるなど、持続した経済成長を確信するには至っておりません。

当社の主要得意先の自動車生産は、国内は政府のエコカー減税・補助金の影響により前年同期比で約４割の増加と急回復しています。また、海外は好調が続く中国が前年同期比で約５割の増加となったほか、北米・欧州も約５割の増加と回復し、グローバルでは約５割の増加となりました。

この結果、当第１四半期連結会計期間の売上高は１５５億１千６百万円（前年同期比56.1%増）となりました。部門別の売上高は、車体部品は７０億５千１百万円（前年同期比57.5%増）、防振部品は３４億５千６百万円（前年同期比55.4%増）、ブレーキ部品は３３億３千１百万円（前年同期比47.1%増）、その他製品は１４億３千６百万円（前年同期比87.4%増）、その他事業は２億３千９百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

損益につきましては、グループをあげた合理化活動を継続した結果、営業利益は１９億７千３百万円（前年同期比１９億６千９百万円増）、経常利益は１９億８千３百万円（前年同期比１８億６千９百万円増）となりました。四半期純利益は、税金費用の計上などにより、１０億３千６百万円（前年同期比９億９千２百万円増）となりました。

なお、所在地別の状況は、次のとおりであります。

[日本]

売上高は、主要得意先の自動車生産台数の増加により、１２０億７千９百万円（前年同期比45.3%増）となりました。営業利益は、主として操業度の上昇により、１４億２千１百万円（前年同期比１３億１千５百万円増）となりました。

[北米]

売上高は、主要得意先の自動車生産台数の増加により、９億３千万円（前年同期比45.5%増）となりました。営業利益は、積極的なコスト削減により、５千７百万円（前年同期は１億８千９百万円の損失）となりました。

[東アジア]

売上高は、中国が引き続き増加したことや、台湾・タイでの回復により、２５億６百万円（前年同期比154.3%増）となりました。営業利益は、主として操業度の上昇により、５億３百万円（前年同期比564.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて受取手形及び売掛金が１２億４千３百万円、たな卸資産が４億２千７百万円増加したことなどにより、１７億３千８百万円増加の２０５億２千２百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて有形固定資産が２億５千２百万円減少したことなどにより、９千８百万円減少の２４７億１百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて１６億４千万円増加の４５２億２千３百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて短期借入金及び１年内返済予定の長期借入金が９億４千６百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が３億６千２百万円、賞与引当金が３億６千１百万円、未払法人税等が２億７千７百万円増加したことなどにより、６億１百万円増加の２１３億５千万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて１億１千６百万円増加の１００億６百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて７億１千８百万円増加の３１３億５千６百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて利益剰余金が７億６千８百万円増加したことなどにより、９億２千１百万円増加の１３８億６千７百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第２四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、主要得意先の自動車生産増加による売上高の増加に加え、グループをあげて取り組んでいる総コスト削減活動の効果により、前回予想を上回る見込みであります。

詳細につきましては、平成22年７月26日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第１四半期連結会計期間末の製品棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、「法人税等調整額」は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（「資産除去債務に関する会計基準」等の適用）

当第１四半期連結会計期間から平成20年３月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益が48,037千円減少しております。

（四半期連結損益計算書関係）

当第１四半期連結累計期間から平成20年12月26日公表の「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第22号）に基づき、平成21年３月24日に公布された「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 (平成22年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,837,926	3,093,018
受取手形及び売掛金	12,035,849	10,792,731
商品及び製品	1,910,411	1,635,007
仕掛品	1,024,953	1,044,740
原材料及び貯蔵品	1,583,330	1,411,717
その他	1,216,394	892,319
貸倒引当金	△86,509	△85,755
流動資産合計	20,522,355	18,783,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,497,739	5,575,836
機械装置及び運搬具（純額）	4,544,959	4,545,617
工具、器具及び備品（純額）	948,183	1,018,205
土地	10,423,528	10,403,547
建設仮勘定	446,409	569,892
有形固定資産合計	21,860,820	22,113,099
無形固定資産		
のれん	131,383	144,594
その他	547,909	512,288
無形固定資産合計	679,293	656,883
投資その他の資産		
投資有価証券	1,632,647	1,443,567
その他	550,639	607,820
貸倒引当金	△21,924	△21,678
投資その他の資産合計	2,161,362	2,029,709
固定資産合計	24,701,476	24,799,692
資産合計	45,223,831	43,583,472

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 (平成22年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,585,324	7,223,216
短期借入金	6,625,007	7,142,695
1年内返済予定の長期借入金	2,667,945	3,096,921
未払費用	794,607	854,927
未払法人税等	931,270	654,053
賞与引当金	1,168,659	806,933
その他	1,577,363	969,700
流動負債合計	21,350,179	20,748,447
固定負債		
長期借入金	5,265,517	5,249,099
退職給付引当金	1,704,195	1,699,453
役員退職慰労引当金	177,668	162,746
その他	2,859,145	2,778,478
固定負債合計	10,006,526	9,889,777
負債合計	31,356,705	30,638,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,654,585	5,654,585
資本剰余金	621,302	621,302
利益剰余金	5,342,630	4,574,358
自己株式	△31,619	△31,024
株主資本合計	11,586,899	10,819,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,623	3,858
土地再評価差額金	2,229,771	2,229,771
為替換算調整勘定	△785,472	△899,128
評価・換算差額等合計	1,439,675	1,334,501
少数株主持分	840,551	791,522
純資産合計	13,867,126	12,945,246
負債純資産合計	45,223,831	43,583,472

(2) 四半期連結損益計算書

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日)
売上高	9,939,819	15,516,693
売上原価	8,584,129	12,075,451
売上総利益	1,355,690	3,441,241
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	189,302	276,868
従業員給料及び賞与	410,286	433,647
法定福利及び厚生費	95,015	91,442
退職給付費用	36,577	38,069
賞与引当金繰入額	56,343	56,867
役員退職慰労引当金繰入額	15,391	10,936
減価償却費	49,069	42,045
賃借料	59,933	51,843
消耗品費	29,081	28,778
のれん償却額	13,210	13,210
その他	397,374	423,606
販売費及び一般管理費合計	1,351,587	1,467,316
営業利益	4,102	1,973,925
営業外収益		
受取利息	1,878	1,405
受取配当金	1,600	2,312
負ののれん償却額	2,390	－
持分法による投資利益	40,295	128,637
固定資産賃貸料	18,067	18,875
為替差益	74,900	－
助成金収入	40,369	－
その他	17,076	25,605
営業外収益合計	196,578	176,835
営業外費用		
支払利息	69,312	68,561
為替差損	－	56,290
その他	17,670	42,669
営業外費用合計	86,983	167,521
経常利益	113,697	1,983,239

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日)
特別利益		
固定資産売却益	601	1,288
保険解約返戻金	12,077	―
その他	1,200	97
特別利益合計	13,878	1,385
特別損失		
固定資産除却損	3,161	458
割増退職金	5,590	38,716
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	48,037
その他	334	13,154
特別損失合計	9,087	100,366
税金等調整前四半期純利益	118,489	1,884,258
法人税等	148,785	828,184
過年度法人税等戻入額	△30,645	―
少数株主損益調整前四半期純利益	―	1,056,074
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△44,106	19,276
四半期純利益	44,455	1,036,798

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	118,489	1,884,258
減価償却費	660,358	548,785
のれん償却額	10,820	13,210
貸倒引当金の増減額（△は減少）	67	740
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,073	4,741
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	10,630	14,922
受取利息及び受取配当金	△3,478	△3,717
支払利息	69,312	68,561
有形固定資産売却損益（△は益）	△551	△1,288
有形固定資産除却損	3,161	458
持分法による投資損益（△は益）	△40,295	△128,637
売上債権の増減額（△は増加）	△146,252	△1,200,098
たな卸資産の増減額（△は増加）	△58,164	△397,262
仕入債務の増減額（△は減少）	415,159	301,858
未払消費税等の増減額（△は減少）	17,861	44,034
その他	△558,340	588,530
小計	501,852	1,739,098
利息及び配当金の受取額	3,478	3,717
利息の支払額	△68,715	△66,531
法人税等の支払額	△499,212	△507,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	△62,596	1,168,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△358,250	△157,375
有形固定資産の売却による収入	12,224	－
その他	△19,851	△79,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△365,877	△237,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	847,059	△546,326
長期借入れによる収入	810,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△982,976	△1,014,746
自己株式の取得による支出	△365	△595
配当金の支払額	△201,437	△268,526
その他	△2,980	2,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	469,299	△1,227,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	113,573	41,075
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	154,398	△255,091
現金及び現金同等物の期首残高	2,827,835	3,093,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,982,233	2,837,926

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	東アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,314,795	639,238	985,786	9,939,819	―	9,939,819
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	107,228	13,052	25,053	145,334	(145,334)	―
計	8,422,023	652,290	1,010,840	10,085,154	(145,334)	9,939,819
営業利益又は営業損失(△)	105,789	△189,551	75,759	△8,002	12,105	4,102

(注) 1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……米国
(2) 東アジア……中国、台湾、タイ

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

	北米	東アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	672,075	1,016,532	10,120	1,698,728
Ⅱ　連結売上高(千円)	―	―	―	9,939,819
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.8	10.2	0.1	17.1

(注) 1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2　各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……米国
(2) 東アジア……中国、台湾、タイ
(3) その他の地域…イギリス他
3　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、自動車部品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません

4. 補足情報

(1) 所在地別セグメント情報

当第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	東アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,079,745	930,324	2,506,622	15,516,693	―	15,516,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	483,041	―	89,647	572,689	(572,689)	―
計	12,562,787	930,324	2,596,270	16,089,382	(572,689)	15,516,693
営業利益	1,421,266	57,455	503,413	1,982,135	(8,210)	1,973,925

(注) 1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……米国
(2) 東アジア……中国、台湾、タイ

(2) 海外売上高

当第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）

	北米	東アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	960,757	2,555,086	10,175	3,526,019
Ⅱ　連結売上高(千円)	―	―	―	15,516,693
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.2	16.4	0.1	22.7

(注) 1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2　各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……米国
(2) 東アジア……中国、台湾、タイ
(3) その他の地域…イギリス他

平成２２年８月５日
鬼怒川ゴム工業株式会社
コード番号　５１９６

参考資料

平成２３年３月期　第１四半期　決算概要

[連結決算]

１．業績

（単位：百万円未満切捨て）

区分	当第1四半期実績 (22/4～22/6)		前第1四半期実績 (21/4～21/6)		増減	
売上高	15,516	100%	9,939	100%	5,577	56.1%
営業利益	1,973	12.7%	4	0.0%	1,969	-
経常利益	1,983	12.8%	113	1.1%	1,870	-
当期純利益	1,036	6.7%	44	0.4%	992	-
1株当たり四半期純利益	15.44円		0.66円		14.78円	

２．貸借対照表

（単位：百万円）

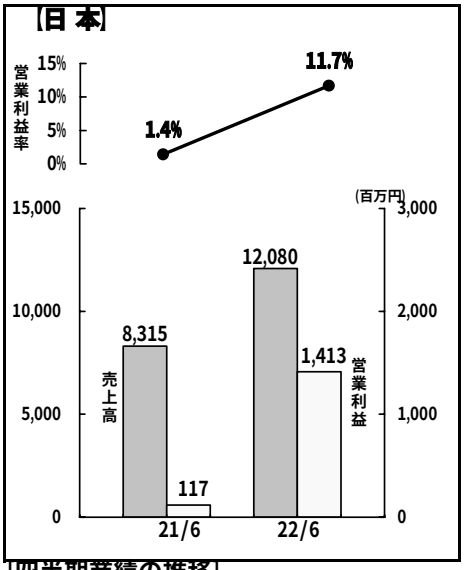
資産の部 科目	第1四半期	前期	増減	負債・純資産の部 科目	第1四半期	前期	増減
流動資産	20,522	18,783	1,739	流動負債	21,350	20,748	602
現・預金	2,838	3,093	△ 255	買入債務	7,585	7,223	362
売掛債権	12,036	10,792	1,244	借入金	9,293	10,239	△ 946
棚卸資産	4,518	4,091	427	その他	4,472	3,286	1,186
その他	1,130	807	323	固定負債	10,006	9,890	116
				借入金	5,265	5,249	16
				退職給付引当金	1,704	1,699	5
				その他	3,037	2,942	95
				（負債計）	31,356	30,638	718
固定資産	24,701	24,800	△ 99	株主資本	11,587	10,819	768
有形固定資産	21,861	22,113	△ 252	資本金	5,654	5,654	0
無形固定資産	679	657	22	資本剰余金	621	621	0
投資その他	2,161	2,030	131	利益剰余金	5,343	4,575	768
				自己株式	△ 31	△ 31	0
				評価・換算差額等	1,440	1,334	106
				少数株主持分	840	792	48
				（純資産計）	13,867	12,945	922
合計	45,223	43,583	1,640	合計	45,223	43,583	1,640

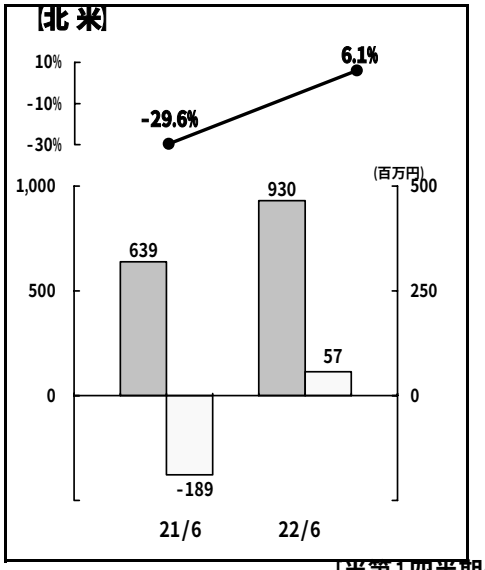
注）主なＢ／Ｓ指標

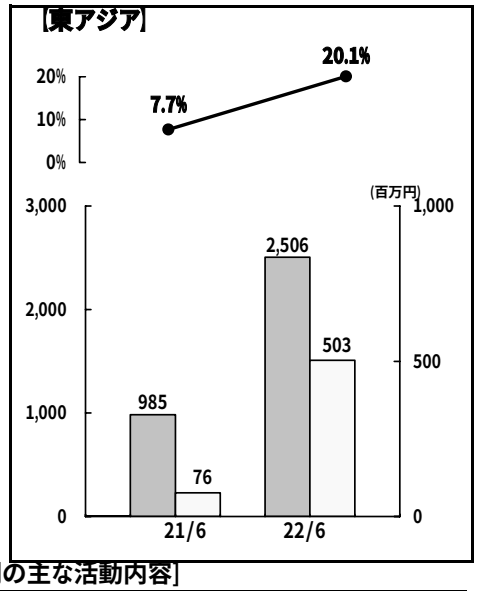
自己資本比率	28.8%	27.9%	0.9%
総資本回転率	1.3回	1.2回	0.1回
＊ 総資本経常利益率	4.4%	9.9%	ー
ＤＥＲ	1.0倍	1.2倍	0.2倍

＊前期は年間値

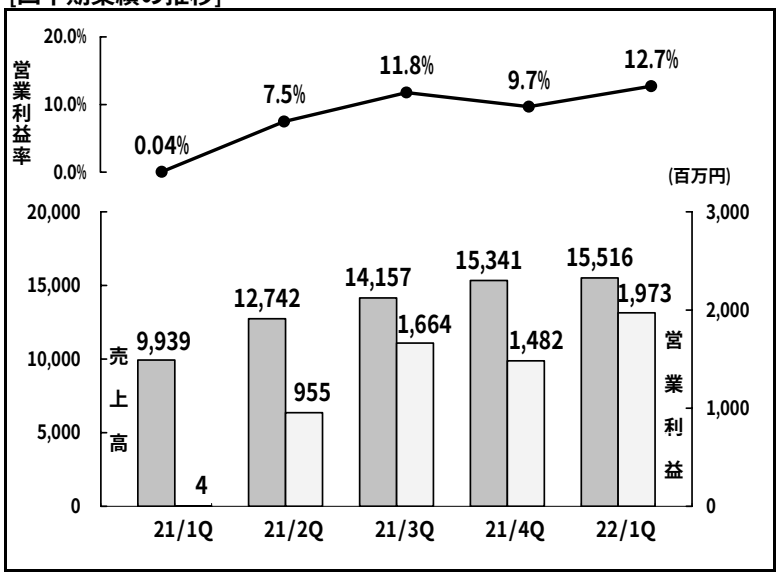
３．所在地別セグメント情報







[四半期業績の推移]



[当第１四半期の主な活動内容]

① 段取り改善・セル生産等による柔軟な生産ラインの構築のグローバル展開
② 工程直結化、物流改善による在庫削減と物流コスト削減
③ 国内グループ会社間での応援体制による人員増抑止および固定費の削減
④ お取引先との協働活動による購買コスト削減活動の更なる推進
⑤ 中国純民族系自動車メーカー等、新規顧客への拡販活動
⑥ メキシコ製造拠点の設立
⑦ 中国・大連金型開発センターの設立
⑧ 環境車への対応